



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 ミヨシ油脂株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4404 URL <http://www.miyoshi-yushi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 三木 逸郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 小河 尚典 (TEL) 03-3603-1149
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	47,476	10.2	698	△38.0	984	△32.0	677	△33.4
2020年12月期	43,080	△4.1	1,126	△5.7	1,447	2.0	1,018	△22.0

(注) 包括利益 2021年12月期 1,504百万円(—%) 2020年12月期 △250百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	66.35	—	2.7	1.9	1.5
2020年12月期	99.61	—	4.2	2.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 36百万円 2020年12月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	52,623	25,291	48.0	2,475.04
2020年12月期	49,186	24,221	49.2	2,366.38

(参考) 自己資本 2021年12月期 25,259百万円 2020年12月期 24,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	3,346	△1,436	△1,236	5,532
2020年12月期	2,390	△2,500	△1,257	4,859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	—	—	40.00	40.00	412	40.2	1.7
2021年12月期	—	—	—	40.00	40.00	412	60.3	1.7
2022年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		59.2	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,100	—	380	△53.3	480	△49.6	300	△55.0	29.40
通期	42,600	—	890	27.4	1,070	8.7	690	1.8	67.61

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した金額となりますので、売上高の対前年同四半期増減率及び対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	10,306,895株	2020年12月期	10,306,895株
② 期末自己株式数	2021年12月期	101,204株	2020年12月期	81,953株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	10,216,894株	2020年12月期	10,224,955株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	45,244	10.9	655	△40.5	910	△33.2	632	△33.2
2020年12月期	40,797	△3.9	1,100	△9.6	1,362	△6.4	945	△3.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	61.85		—					
2020年12月期	92.45		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	49,581		23,567		47.5		2,308.20	
2020年12月期	46,622		22,882		49.1		2,236.95	

(参考) 自己資本 2021年12月期 23,567百万円 2020年12月期 22,882百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種の進展に伴う経済の段階的再開により持ち直しの動きが見られましたが、新たな変異株の出現のため景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当油脂加工業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴う油脂原料の需給逼迫とバイオ燃料向けの需要増加の影響等により、油脂原料価格の上昇が止まらず、非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、「中期経営計画（2019～2021年）」の最終年度として、「世の中にないものを創出します」、「既存市場へ新たに参入します」、「さらに拡売します」の3つの領域を掲げ、既存製品の更なる品質向上や、市場のニーズに対応した高付加価値製品の開発を進める一方、マーケティング活動を強化し、生産ロスの削減や環境に配慮した製品を展開するなど、持続可能な開発目標に向けた取り組みに注力しました。

また、油脂原料をはじめとする原材料価格の急激な上昇に対応するため、製品価格の改定を複数回実施しつつ、製品の安定供給に努めました。さらにコロナ禍による営業活動の制約に対しては、オンラインの商談やWEBを利用した販売手法を取り入れ、製品の拡販に努めました。

この結果、売上高は47,476百万円（前期比10.2%増）となりましたが、利益面では販売価格の改定が原材料価格の上昇スピードに追いつかず、営業利益は698百万円（前期比38.0%減）、経常利益は984百万円（前期比32.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は677百万円（前期比33.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《食品事業》

食品事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で外食産業および土産菓子業界の需要は低迷しておりましたが、緊急事態宣言が解除された秋口より回復傾向で推移しました。また、巣ごもり需要をはじめ新たな消費動向が下支えとなり、主要需要先である製パン業界に回復の兆しが見られたことで、主力製品であるマーガリンやショートニングは堅調に推移しました。

このような状況のなか当社グループは、既存製品の拡販に加えて、新たな時代のニーズに応えるために、プラントベース（植物由来）食品市場に向けた製品「botanova」や、賞味期限の延長に寄与しフードロスの削減につながる製品「SDFOODs」を、展示会への出展やニュースサイトによる情報発信を通じてアピールし、新規市場や新規顧客の開拓に努めました。

一方、生産面では、「AIB国際検査統合基準」への対応の強化や、食品安全システムに関する国際認証規格「FSSC22000」に則った食の安全・安心への対応に取り組むとともに、生産ラインの統合や省エネルギー効率化システムの導入を行い、生産体制の効率化を推し進めました。

その結果、売上高は31,771百万円（前期比9.1%増）、営業利益は153百万円（前期比3.4%減）となりました。

《油化事業》

工業用油脂製品につきましては、世界的に経済活動の回復が進むなか、各国への輸出に主導された、家電、自動車、化粧品等への需要が回復したため、主要需要先である合成樹脂、界面活性剤、塗料、ゴム等の業界への脂肪酸およびグリセリンの販売が堅調に推移しました。

界面活性剤製品につきましては、化粧品分野の高機能シャンプー向け原料基剤「アンホレックス」や洗顔用クレンジング製品向けの原料基剤「Mファインオイル」は好調に推移いたしました。紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤は、コロナ禍でマスク着用が常態化したことにより需要が低迷しました。また、環境関連分野の飛灰用重金属処理剤は、事業系廃棄物の減少により低調に推移しました。

その結果、売上高は15,182百万円（前期比11.1%増）、営業利益は、原料価格の高騰により販売価格の是正に努めましたが、495百万円（前期比46.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ3,436百万円増の52,623百万円となりました。主な増加は受取手形及び売掛金1,437百万円、電子記録債権715百万円、現金及び預金673百万円、土地665百万円、退職給付に係る資産543百万円であり、主な減少は建設仮勘定586百万円、投資有価証券235百万円であります。

負債は、前期末に比べ2,366百万円増の27,331百万円となりました。主な増加は支払手形及び買掛金3,158百万円、繰延税金負債393百万円であり、主な減少は借入金722百万円であります。

純資産は、前期末に比べ1,070百万円増の25,291百万円となりました。主な増加はその他有価証券評価差額金467百万円、退職給付に係る調整累計額352百万円、利益剰余金265百万円であり、ます。

当期末の自己資本比率は、前期末の49.2%から48.0%に減少しました。また、1株当たり純資産額は、前期末の2,366円38銭から2,475円04銭に増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ673百万円増加し、5,532百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動によって得られた資金は3,346百万円（前期は2,390百万円）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益954百万円に、減価償却費の加算1,682百万円、仕入債務の増加3,190百万円等による資金の増加があった一方、売上債権の増加2,152百万円、たな卸資産の増加262百万円、法人税等の支払145百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果、1,436百万円の資金の減少（前期は2,500百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得2,209百万円、無形固定資産の取得106百万円等による資金の減少があった一方、投資有価証券の売却による収入964百万円等による資金の増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果、1,236百万円の資金の減少（前期は1,257百万円の資金の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出722百万円、配当金の支払412百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	46.9	46.2	47.4	49.2	48.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.4	20.9	24.7	25.4	24.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.3	10.8	2.9	4.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	26.0	9.2	32.0	22.7	36.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内人口の減少等により需要が低迷するなか、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限と、油脂原料をはじめとする各種原材料価格の上昇が続き、今後も厳しい状況で推移すると思われま

す。このような事業環境において当社グループは、2022年12月期を始期とする「中期経営計画(2022～2024年)」を策定し、食品事業は「これからの時代の『おいしさ』『健康』『食生活の変化』で持続可能な社会を実現する」を、油化事業は「これからの時代へ、ボタニカルを提唱した技術や製品を創出することで、持続可能な社会を実現する」をミッションとして、次の時代に求められる新製品開発や市場開拓を積極的に取り組んでまいります。

なお、次期連結業績予想につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年12月期	42,600	890	1,070	690
2021年12月期	47,476	698	984	677
増減率	—	27.4%	8.7%	1.8%

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の次期連結業績予想は当該会計基準等を適用した金額となりますので、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本は、将来にわたり安定した配当の継続と、企業を取り巻く環境の変化に備え企業体質の強化と業容の拡大のための内部留保の充実との均衡を図っていくことにあります。

なお、当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり40円を予定しております。また、次期の期末配当は1株当たり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,859	5,532
受取手形及び売掛金	10,928	12,366
電子記録債権	1,497	2,212
商品及び製品	2,302	2,580
仕掛品	553	620
原材料及び貯蔵品	2,210	2,128
その他	280	204
貸倒引当金	△107	△141
流動資産合計	22,525	25,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,023	17,572
減価償却累計額	△12,934	△13,292
建物及び構築物（純額）	4,088	4,280
機械装置及び運搬具	33,990	34,564
減価償却累計額	△29,176	△29,872
機械装置及び運搬具（純額）	4,813	4,691
土地	5,456	6,121
建設仮勘定	627	40
その他	2,967	3,016
減価償却累計額	△2,311	△2,429
その他（純額）	656	587
有形固定資産合計	15,642	15,721
無形固定資産	344	394
投資その他の資産		
投資有価証券	8,236	8,001
長期貸付金	4	2
退職給付に係る資産	2,250	2,794
その他	205	236
貸倒引当金	△22	△31
投資その他の資産合計	10,674	11,002
固定資産合計	26,660	27,118
資産合計	49,186	52,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,909	11,067
電子記録債務	883	916
短期借入金	3,925	3,925
1年内返済予定の長期借入金	721	645
未払法人税等	110	145
設備関係電子記録債務	653	384
その他	1,657	1,658
流動負債合計	15,861	18,743
固定負債		
長期借入金	5,119	4,472
繰延税金負債	824	1,217
役員退職慰労引当金	62	21
役員株式給付引当金	49	41
退職給付に係る負債	2,441	2,446
その他	607	389
固定負債合計	9,104	8,588
負債合計	24,965	27,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	7,599	7,865
自己株式	△125	△147
株主資本合計	21,981	22,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,047	2,514
退職給付に係る調整累計額	166	519
その他の包括利益累計額合計	2,214	3,033
非支配株主持分	24	31
純資産合計	24,221	25,291
負債純資産合計	49,186	52,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	43,080	47,476
売上原価	35,630	40,322
売上総利益	7,450	7,154
販売費及び一般管理費	6,323	6,456
営業利益	1,126	698
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	303	268
持分法による投資利益	59	36
その他	89	147
営業外収益合計	454	454
営業外費用		
支払利息	105	92
支払補償費	-	37
その他	28	38
営業外費用合計	133	169
経常利益	1,447	984
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29
特別利益合計	-	29
特別損失		
有形固定資産除却損	90	59
特別損失合計	90	59
税金等調整前当期純利益	1,356	954
法人税、住民税及び事業税	239	232
法人税等調整額	93	37
法人税等合計	332	269
当期純利益	1,023	684
非支配株主に帰属する当期純利益	4	6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,018	677

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,023	684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△734	467
退職給付に係る調整額	△539	352
その他の包括利益合計	△1,274	819
包括利益	△250	1,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△255	1,497
非支配株主に係る包括利益	4	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	6,993	△124	21,375
当期変動額					
剰余金の配当			△411		△411
親会社株主に帰属する当期純利益			1,018		1,018
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	606	△0	606
当期末残高	9,015	5,492	7,599	△125	21,981

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,781	706	3,488	20	24,883
当期変動額					
剰余金の配当					△411
親会社株主に帰属する当期純利益					1,018
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△734	△539	△1,274	4	△1,269
当期変動額合計	△734	△539	△1,274	4	△662
当期末残高	2,047	166	2,214	24	24,221

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	7,599	△125	21,981
当期変動額					
剰余金の配当			△411		△411
親会社株主に帰属する当期純利益			677		677
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	265	△22	243
当期末残高	9,015	5,492	7,865	△147	22,225

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,047	166	2,214	24	24,221
当期変動額					
剰余金の配当					△411
親会社株主に帰属する当期純利益					677
自己株式の取得					△40
自己株式の処分					18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	467	352	819	6	826
当期変動額合計	467	352	819	6	1,070
当期末残高	2,514	519	3,033	31	25,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,356	954
減価償却費	1,654	1,682
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△29
有形固定資産除却損	90	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27	△41
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	3
受取利息及び受取配当金	△305	△270
支払利息	105	92
持分法による投資損益 (△は益)	△59	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	913	△2,152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	133	△262
仕入債務の増減額 (△は減少)	△721	3,190
長期未払金の増減額 (△は減少)	△146	△151
その他	△237	192
小計	2,832	3,266
利息及び配当金の受取額	276	317
利息の支払額	△105	△92
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△612	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,390	3,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	-	964
有形固定資産の取得による支出	△2,278	△2,209
有形固定資産の除却による支出	△107	△53
無形固定資産の取得による支出	△79	△106
その他	△29	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,500	△1,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,950	-
長期借入金の返済による支出	△2,736	△722
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△35
配当金の支払額	△412	△412
その他	△58	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,257	△1,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,367	673
現金及び現金同等物の期首残高	6,227	4,859
現金及び現金同等物の期末残高	4,859	5,532

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品のマーケット分野別に区分した「食品事業」「油化事業」ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社では、「食品事業」「油化事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- (1) 食品事業…マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂
- (2) 油化事業…脂肪酸、グリセリン、工業用石鹼、その他工業用油脂、繊維用処理剤、消泡剤、化粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,115	13,666	42,781	298	43,080	—	43,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	52	167	143	311	△311	—
計	29,231	13,718	42,949	442	43,392	△311	43,080
セグメント利益	158	929	1,088	38	1,126	—	1,126
セグメント資産	31,307	13,355	44,663	1,989	46,652	2,533	49,186
その他の項目							
減価償却費	1,116	488	1,605	48	1,654	—	1,654
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,113	864	1,978	386	2,365	—	2,365

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額2,533百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,771	15,182	46,953	523	47,476	—	47,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149	69	218	143	362	△362	—
計	31,920	15,251	47,172	666	47,839	△362	47,476
セグメント利益	153	495	648	49	698	—	698
セグメント資産	33,984	14,464	48,449	1,891	50,340	2,282	52,623
その他の項目							
減価償却費	1,102	526	1,629	53	1,682	—	1,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,161	517	1,678	143	1,822	—	1,822

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額2,282百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	2,366円38銭	2,475円04銭
1株当たり当期純利益	99円61銭	66円35銭

- (注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は72千株、期中平均自己株式数は72千株であり、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は90千株、期中平均自己株式数は79千株であります。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額	24,221百万円	25,291百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	24百万円	31百万円
(うち非支配株主持分)	(24百万円)	(31百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	24,196百万円	25,259百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,224千株	10,205千株

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	1,018百万円	677百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,018百万円	677百万円
普通株式の期中平均株式数	10,224千株	10,216千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動 (2022年3月29日付)

① 代表者の異動：該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任監査役候補者

監査役 (非常勤)	現・食品本部管理部	平 川 芳 郎
-----------	-----------	---------

・ 退任予定監査役

監査役 (社外・非常勤)	執行役員 管理本部副本部長就任予定	赤 尾 博
--------------	----------------------	-------

・ 補欠監査役候補者

	補欠監査役 公認会計士・税理士	高 橋 篤 史
--	--------------------	---------

(注)法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任する予定

・ 新任執行役員

執行役員 管理本部副本部長	現・監査役 (非常勤)	赤 尾 博
------------------	-------------	-------

執行役員 生産本部副本部長	現・生産本部神戸工場長	小野寺 哲
------------------	-------------	-------

以 上